

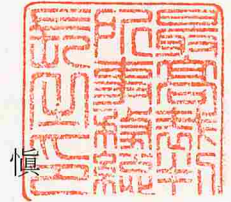
最高裁秘書第1943号

令和3年6月24日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

5月24日付け（同月26日受付、第030220号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

- 1 開示する司法行政文書の名称等
渉外レポート第18号（片面で3枚）
- 2 開示の実施方法
写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

Liaison Office Report Vol. 18

コロナ禍で、海外との往来がままならない状況は依然として続いています。そのような状況でも諸外国と司法制度や実務に関する情報や意見を交換するとともに、海外法曹関係者との関係を維持するため、渉外連絡室では、オンラインを積極的に活用しています。今回の渉外レポートでは、令和2年度に実施された3本のオンラインでの行事の様子をお届けします。

日英オンライン司法会合

1月28日、日本時間の午後5時30分から、日英オンライン会合が実施されました。最高裁秘書課としては初の試みで、話題事項の選定から始まり、時差を考慮した時間設定や通訳音声といった技術面など、様々な課題を乗り越えての実施となりました。

日本からは、大谷直人最高裁長官、戸倉三郎最高裁判事、林景一最高裁判事（当時）が、英国からは、ロバート・リード最高裁長官、パトリック・スチュアート・ホッジ最高裁副長官、イアン・バーネット イングランド及びウェールズ首席裁判官及びジュリアン・フロー控訴院裁判官（当時）が参加し、コロナ禍に対する日英裁判所の対応、IT技術の活用について活発な意見交換が行われました。



会合の様子は、裁判所ウェブサイトでも詳しく紹介していますので、御覧ください。



【日本語】



【英語】

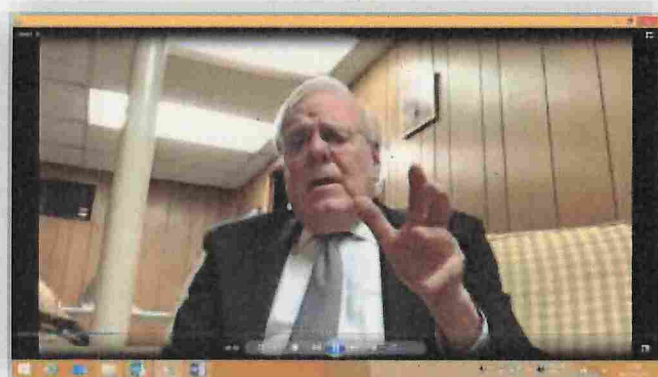
令和2年度外国司法専門研究会 (司法研修所)

3月1日及び同月2日、司法研修所において、「令和2年度外国司法専門研究会」が行われ、米国マサチューセッツ地区連邦地方裁判所ウィリアム・G・ヤング判事がオンラインで講演されました。研究会には、日本全国から約60名の裁判官が研究員として参加しました。



1日目には、「The Art of Judging」と題した講演が行われ、ヤング判事から、裁判官としての豊富な実務経験に基づき、「裁判の在り方」について講演がありました。

2日目には、前日の講演を踏まえて、ヤング判事と研究員との間で意見交換が行われました。研究員からは、法解釈及び事実認定それぞれにおける裁判官の役割、陪審制度に対する考え方、肉体的・精神的健康の維持といったトピックについて質問がされ、活発な意見交換が行われました。



裁判所ウェブサイト英語版でも
本研究会を紹介しています。

フランス国立書記官学校長講演会 (裁判所職員総合研修所)

3月16日、裁判所職員総合研修所において、オンラインによる「フランス国立書記官学校長講演会」が行われ、フランス国立書記官学校長ヴェロニク・クール氏が講演されました。講演会には、北海道から沖縄まで、日本全国から、多数の裁判所職員が参加しました。

講演は「フランスの司法制度改革と求められる裁判所職員像」の内容で行われ、まずクール校長からフランスの司法制度について説明があり、御自身の経験も踏まえ、求められる裁判所職員像について見解が示されました。

講演後の質疑応答では聴講者から、裁判事務のデジタル化に伴う書記官事務の変化、ワークライフバランスと女性の登用といったトピックについて質問が出されました。クール校長からは、公証事務の重要性、情報通信技術の習熟及びセキュリティ意識の醸成などに触れながら、いずれの質問に対しても丁寧にお答えいただき、聴講者の理解が深まりました。



裁判所ウェブサイト英語版でも
本講演会を紹介しています。